第 6 期

計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

<u>貸借対照表</u> (2020 年 3 月 31 日)

エイベックス・ピクチャーズ株式会社 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
	並似		並似
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	6, 456	流動負債	6, 086
現金及び預金	6	買掛金	120
売掛金	2, 961	短期借入金	1, 976
営業有価証券	0	未払金	2, 104
製商品	105	未払印税	1, 119
仕掛品	142	未払事業所税	2
その他棚卸資産	113	未払費用	49
前渡金	1,065	前受金	10
前払費用	22	前受印税	22
前払印税	4	預り金	165
未収入金	2,078	賞与引当金	30
立替金	110	役員賞与引当金	4
その他流動資産	0	返品引当金	478
貸倒引当金	△ 155	その他流動負債	0
固定資産	863	固定負債	46
有形固定資産	0	預り保証金	35
工具器具備品	0	退職給付引当金	11
投資その他の資産	863	負債合計	6, 133
投資有価証券	10	[純資産の部]	
関係会社株式	115	株主資本	1, 187
破産更生債権等	0	資本金	100
長期繰延税金資産	734	資本剰余金	1, 100
その他	4	利益剰余金	△ 12
長期貸倒引当金	△0	利益準備金	25
		その他利益剰余金	△ 37
		繰越利益剰余金	△ 37
		純資産合計	1, 187
資産合計	7, 320	負債及び純資産合計	7, 320

損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

エイベックス・ピクチャーズ株式会社

(単位:百万円)

		7-7 1/1	科目				4	<u>(単位:日ガア</u> 金額
売		上	高					13, 268
売	上	原	価					8, 886
	売	上	総	利	3	益		4, 381
販売	費及で	ブー般管	理費					3, 983
	営	業		利	ā	益		397
営	業	外収	益					
受	取	利 息	及	び	配 当	金	11	
為	[†]	替		差		益	2	
そ	-		Ø			他	0	14
営	業	外 費	用					
支	Ę.	払		利		息	1	
出]	資	È	運	用	損	0	
そ			Ø			他	0	2
	経	常		利	1	益		409
特	別	損	失					
投	資	有 価	証	券	評価	損	75	
<i>5</i> 55	害	E 12	ょ	る	損	失	123	198
	税	別 前	当 其	月 純	利	益		210
	法人	税、住	民 税	及び	事業程	涚	△ 31	
	過	年 度	法	人	税	等	11	
	法	人 税	等	調	整	頂	102	83
	当	期	純	利	1 3	益		127

株主資本等変動計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

エイペックス・ピクチャーズ株式会社 (単位:百万円) 株主資本 資本剰余金 利益剰余金 資本純資産合計 その他利益剰余金 その他利益剰余金 合 計 金その他資本資本剰余金計 繰越利益剰余金 当期 首残高 1,500 1,500 25 585 585 610 2, 210 2, 210 100 当期変動額 剰 余 金 の 配 当 △ 400 △ 400 △ 400 △ 400 △ 400 事業再編による変動額 △ 400 △ 400 △ 350 △ 350 △ 750 △ 750 △ 350 当 期 純 利 益 127 127 127 127 127 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) 当期変動額額(純額) △ 400 △ 400 △ 623 △ 623 △ 623 △ 1,023 △ 1,023 当期末残高 1, 100 1, 100 25 △ 37 △ 37 △ 12 1, 187 1, 187 100

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

時 価 の な い も の……… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資・・・・・・・最近の決算書等に基づく当社持分相当額により評価して おります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品 、 映 画 版 権……… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法、ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については 定額法によっております

なお、耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品……… 4~5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア……… 2年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来 の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰 入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は営業外損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設 されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制 度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行 に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第 3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債 の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- (5) その他
 - ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 - ② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。 ③ 記載金額が「一」は該当金額がないことを示しております。
- Ⅱ 損益計算書に関する注記

災害による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライヴ・イベントの開催を自粛した こと等による損失であります。

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 2,000株

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 593,598円13銭 1株当たり当期純利益 63,573円83銭

第 6 期

計算書類に係る附属明細書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

エイベックス・ピクチャーズ株式会社

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期減少額	期 末 残 高	期末減価償却 累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有固定資産	工具器具備品	2	0	-	2	2	0	0
形産	計	2	0	_	2	2	0	0
無固定資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	271 8	12 4	283 13	-	-	31 -	-
, ,	計	280	17	297	_	_	31	_

(注) 1. 工具器具備品の当期増加額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主な内容

ソフトウェア — SNS ゲームプログラム開発 ソフトウェア仮勘定 — SNS ゲームプログラム開発

12 百万 4 百万

3. 当期減少額のうち主な内容

ソフトウェア — SNS ゲームプログラム開発 ソフトウェア仮勘定 — SNS ゲームプログラム開発

283 百万 13 百万

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	158	2	5	155
賞 与 引 当 金	99	30	99	30
役員賞与引当金	15	4	15	4
返品引当金	900	237	660	478
退職給付引当金	6	31	27	11

(注) 1. 貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、返品引当金及び退職給付引当金の計上理由及び額の算定方法は計算書類中の「注記事項」の「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目		金額	摘要
役 員 報 酬・ 賞	与	39	
従業員給料・賞	与	703	
賞 与 引 当 金 繰 入	額	30	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入	額	4	
法 定 福 利	費	106	
広告 宣伝・販促費	用	1,072	
貸 倒 引 当 金 繰 入	額	0	
グループ運営負担	金	1, 204	
その	他	821	
計		3, 983	